

会 議 録

- 1 会 議 名 第2回北九州市新ビジョン検討会議
- 2 会 議 種 別 市政運営上会合
- 3 開 催 日 時 令和5年8月31日(木) 13時30分～15時30分
- 4 開 催 場 所 リーガロイヤルホテル小倉 3階 オーキッド
(北九州市小倉北区浅野2-14-2)
- 5 出席者氏名 別添「出席者名簿」のとおり
- 6 会 議 概 要 (1) 配布の資料に基づき事務局より説明し、意見交換。
(2) 各構成員より、下記の6つの論点からの意見を聴取。
【6つの論点】
論点1:「稼げるまち」の実現のために、取り組むべきこと
論点2:「ハイクオリティな都市」の実現のために、取り組むべきこと
論点3:「市民の安全・安心な暮らしの確保」のために、取り組むべきこと
論点4:日本全体やアジアに対する「社会課題の解決」の道筋(貢献)
論点5:2040年を目途にどのような街を目指すべきか
論点6:若者や女性が市内に定着して、活躍していくために取り組むべきこと

7 会 議 経 過 (発 言 内 容)

議題1～北九州市の新ビジョンを考える際の視点について～

【論点1:「稼げるまち」の実現のために、取り組むべきこと】

≪津田 純嗣 構成員≫

- 稼げるまちということにおいては、まず量の面でGDPのレベルで上げていく、税収を増やしていくことが大事である。製造業的に考えると、産業として招き入れたいのは半導体、もう1つは北九州市の顔という意味でも環境関係の誘致ということで、この2つが大きな狙い目になるのではないかと考える。

また、質の方では北九州市の持つポテンシャルの中では人材の輩出力、特に理系人材の輩出力がある。今の若者の就職希望とアンマッチになっている状況を見ると、実は外に逃げている人材の大部分がIT系であるということが見える。男性はIT技術そのものであるが、女性で事務職を希望している場合も、その職が少ないということで流出している。これもIT企業でかなり吸収力があるということで、製造業とIT系をしっかりと伸ばすような策が必要だと考える。

《柳井 雅人 構成員》

- 成長する産業に乗っかれば成長する、逆行する政策を行えば衰退する、ということで、とてもシンプルであると考え。いわゆる勝ち馬というのは、成長分野は情報と半導体と新エネルギーであり、この3つにどれだけ関わられるかということである。

最近の企業立地の動向を見ると、熊本・鳥栖・福岡、この南北のラインに半導体と物流の集積がかなり進んでいる。この南北の縦のラインをいかに東にずらすような政策を打てるかどうか、それができるかどうかのネックとなっているのは、産業用地の不足であり、特に臨空型の産業用地である。24時間、3,000メートルの空港に変化するのであれば、福岡空港は10時で閉まるため、そのあとの輸送は期待できる。これを早期にやって、北九州市から熊本まで直接行けるようにする、そして途中の物流拠点を作っていくことが重要である。

また、新エネルギーに関しては、企業立地で注目されているデータセンターについては電力をとっても消費する産業であるため、電気の安価で安定的な供給が重要になる。風力発電などは不安定であるため、蓄電を強化して安価で安定、安心できる電力を供給していく必要がある。

風力型の産業集積は進んでいるが、その産業そのものは、もう欧州や中国に勝てないだろうと思うため、どう使うかに視点をずらし、稼げるまちというテーマに関連付けていく視点が必要であると考え。

《三谷 康範 構成員》

- IT系等の技術人材が市外に出ていくということだが、我々(大学)としては、これに対して、戻ってきてもらうことを重要視している。例えばスタートアップとして、どうすれば戻って来てもらえるかを考えたとき、後の話題にあるエネルギーや水の観点での優位性はあるが、規制緩和特区を重視している。現に、ある技術を実社会で試してみたい案件を市が手伝ってくれ、それを実施できるところまで持っていくことができ、企業も市にとっても感謝している。

北九州に行けば実現できる、そういうことを見せることで、もう一度北九州市に戻り、若者たちが何か事業をやってみたいと思えるような環境として、規制緩和などに取り組みられている北九州市の強みが大きな力になるのではないかと考える。

《松永 裕己 構成員》

- 短期的な取り組みとしては、成長産業への注力が重要であると私も思っている。その際に半導体、環境、エネルギーに焦点を当てつつも、個別の、例えば、半導体を作るやりサイクルをするといったことだけではなく、そのつながりをどう作るか、サプライチェーン的な視点を持ちながら、助成や支援をすることが必要である。

儲かるところをしっかりとやる、ということに注目が集まりがちだが、バリューチェーンがどこにあるかということについては、企業は熱心に考えているが、行政の視点にこれまで欠けていたと感じている。この辺りの視点が今後不可欠である。

それに関連して、価値を生み出す出口の部分が特に大事だが、マーケティングについて北九州市は意外と手薄だと感じている。社会人向けの大学院で教えているが、受講者には企業の

経営者もビジネスパーソンもいる中で、マーケティングの基礎的な部分が欠けており、でも自分の理屈ではやっている。それはもったいない気がする。行政は技術支援という面は手厚いメニューがあると思うが、もう少し経営力を高める支援を拡充すべきではないか。

中長期的には人材の話である。アメリカの学者であるリチャード・フロリダが、クリエイティブクラスが重要である、価値を生み出す階層、職業が重要であると話しているが、そのような人材をいかに集められるかが重要だと考える。すぐに成果の上がるものではないが、中長期的には非常に重要な視点であると考えている。

【論点2：「ハイクオリティな都市」の実現のために、取り組むべきこと】

《平山 由夏 構成員》

- 5～18歳の子どもたちが今後どんな価値観を持った大人になっていき、どんなライフスタイルを理想として、職場、住む場所を選択してかかというところかと思う。その時に彼らに対して北九州市がどんなプレゼンテーションができるかということだと考える。例えば、若松で朝はサーフィンをして、昼は仕事して、夜は若松の自然な野菜で家族と食事を楽しむなど。

大人になってお金を持ったとしても単に高級住宅街に住みたいというだけなのか、そういう価値観だけではないと思っている。彼らに対してどんな提案ができるのかを考える必要がある。

《壹岐尾 恵美 構成員》

- ハイクオリティな都市づくりでまず思い浮かんだのは、まず教育である。すべての子どもに平等に学びを与えられる環境づくりは、もちろんすべきだと思うが、まずは大人である。

経済活動に貢献できる働く世代がリスクリングできる、学べる都市を本気で目指すことが必要である。私自身も北九州市に戻りたいと思った時に、やりたいと思える仕事になかなか見つからなかったので小さな会社を興している。働ける場所が北九州市にあることが大事である。

自身と次世代の子どものために、大人が稼ぐために学べるまちになることを市として実践していただきたい。自分の能力が上がると収入が上がるということを意識した取り組みが大切だと考える。

また、既に北九州市立大学などで始められていると思うが、産業界との結びつき、大学で学んだことが、自分のスキルと北九州市内の産業界とどう結びつくか、就職先にどうつながるかを具体的に示すことが大切である。

《松永 守央 構成員》

- リスクリングだが、意識改革が必要だと考えている。今のリスクリングは、今までの知識や能力の延長線上にあるわけではない。抜本的に違う方向に向いているものを学ぶ意識の改革が重要で、そうでなければ人は変わらず、新しい知識は身につかない。今の世の中は、明らかに変化しており、かつて労働力はコストだったところ、今は、人材は資本という考え方となって

いる。一方で働く側も資本だと思ってもらえる人材にならないと選ばれないと認識した上で、また世の中の変化からいうと10%くらいの方が新しい仕事に就かないといけない。それが5年ごとに訪れるとすると、北九州市の人口規模であれば毎年2万人の方がリスキリングを身に着けないといけない。それぐらいのことを地域をあげてやることで、その人材が必要な企業は集まってくるし地元の企業も潤う。

とはいえ、全国的には人材不足のため、そこはDXで補っていく。そうすることによって給与を上げることが重要で、そういうまちには優秀な人は集まり、そういうところに企業が集まる。そのような好循環を作ることがハイクオリティなまちだと考える。そうすれば多様な人が集まり、その先の長期スパンにクリエイティブな人材が集まる。

ただし、そのクリエイティブな人材というのは、今までの教育の延長線上にあるわけではなく、(例えば)アメリカではイノベーションを起こしている人は大学に行っていなかったり、行っても中退したり、大学の中でも変わり者だったりする。そういう人材をいかに輩出する教育を行っていくか、そういうことをやれるような教育機関があれば、そういう人材が集まってくる。それをみんなで意見交換しながら作っていくことが非常に重要だと考える。

《津田 純嗣 構成員》

○ ハイクオリティなまちには顔がいるだろう、ということである。これまで小倉、黒崎を都心副都心として進めていたということだが、実態として、今、黒崎が厳しい状況である中、少しメリハリを付けた方がいいのではないかと考える。

小倉は働くまち、遊ぶまち、住むまちとして魅力的なウォーキングディスタンスでまとまっており、北九州市に越してきて私も驚いた。これだけコンパクトでまとまった街はなかなかなく、この素晴らしさは活かしていきたいと考えている。若者のまちとしても、また高所得者のまちとしても良いまちになると思う。

黒崎は商店街を活性化させるという今の方向性よりも、どちらかというとな北九州市内の、或いは福岡市への通勤都市、駅に近く住む都市という位置づけが妥当かも知れない。そのような位置づけで、小倉はどうかというと、あまり言うべきではないかも知れないが、福岡の副都心という位置付けで考えたほうが良いのではと、なんでも福岡市に対抗するわけではなく、連携して都市圏を形成し、我々の進みやすい関係を作っていく形が良いと考えており、そういった意味では東京の周りはそのような形で成功した例が多くある。

また、教育については、リスキリングについては思ったより希望者が多く、半導体系など色々な形で手が上がっており、これは非常に希望が持てる場所である。規模を確保していかななくては行けないが、その前に、尖った人材を育てるため、子どもたち、小中高をどうするか、特に中高に関して、「ゆとり教育」のタイミングでその意味が誤解されて捉えられたが、これをまじめにしっかりした教育と捉え、東京や千葉や神奈川などでは、公立の中高一貫校をつくって、非常に上手く成功している。人格教育というレベルまで踏み込んで、上手く教育が行き届き始めたと聞いている。福岡県はその点で遅れている。大学に行って色々なことをやってみたいという人間になるためには、その素地が、その前に出来上がってくるため、そこを何として

もやりたい。時間もコストもそれほどかからずにできるため、県立高校の中高一貫化は、ぜひ進めていただきたい。

我々も社員に転勤してもらうというときに、学校、特に中高はどこがあるかと、はじめに聞かれる。現状考えると正直なところ、こちらに来てもらうのは厳しいと感じている。私立も少なく、中高一貫としてきちんとした教育ができるところも少ない。ここは力を入れて、県立高校、公立の中学校について、上手く再編すべきと考える。

《柳井 雅人 構成員》

- クリエイティブクラスの話、リチャード・フロリダが著書の中で考えた概念であるが、実は、スーパークリエイティブクラス、通常のクリエイティブクラス、ボヘミアンの3種類がある。「スーパークリエイティブクラス」は課題解決型の科学技術を生み出す、無から有を生み出すような階級。非常に問題意識が鋭く洞察力が優れている階層になっている。ここを産み出す組織というのは大学となるため、大学を軽視すると痛い目に合うことになる。

2つ目の、通常の「クリエイティブクラス」では、商業、金融、法律面など既存の知識を利用して問題を処理していく層である。

そして「ボヘミアン」は、芸術家、音楽家、映像クリエイティブなど自由奔放にあちこちで活動する層である。

実際にクリエイティブなところは、どこを引っ張ってくるのか、対応策はそれぞれ異なるため、北九州市として、そのうち海外からどこを誘致するのか、あるいは内部で育てるのか、きちんと政策を置く必要があると考える。

また、海岸部の再開発のところ、ここは1点だけ。産業技術の動向をしっかりと見た方が良いということ。北九州市は鉄鋼産業が主力だが、脱炭素の流れで製鉄所は高炉から電炉に切り替わっている。小倉にはもう高炉はなく、八幡は高炉はまだあるが、今後2030年までに電炉に切り替えていく予定である。そうすると上工程が要らなくなるので、石炭などのヤードが不要になり、広大な遊休地ができるので、そこをどうするかということが近い将来出てくる。小倉などにもかなり遊休地があり、都市再編の話が出てくるため、それをどう経済成長に繋げるかを考えないといけない。まだ決まってもいないことに対してマスタープランは書けないかと思うが、その準備をしておいた方が良いということである。

技術動向がどうなっていくかということと、大手企業の動向、どういう投資行動をしているかをちゃんと見ておいた方が良い。特に臨海部に土地を持っている企業がどうなるのかを考えながら再開発を進めていくべきかと考える。

【論点3：「市民の安全・安心な暮らしの確保」のために、取り組むべきこと】

《伊藤 直子 構成員》

- 資料1の2枚目に、成長と幸福の好循環、という言葉を使っているが、人が願うことは、その先の幸福と感じられる主観的な気持ちに拠るところが大きいと考える。

どの世代も自己実現が可能な社会をどう作っていくのか、そういう場の提供も含めて、人とつながれる社会、また多様性を受け入れられる社会、これらの要素をどう整えるのかということ、北九州市をこれから発展させるために、人材や経済の話が色々出てきているが、経済成長に伴って、経済格差、健康・教育面での格差が生じないようにするために、というセーフティネット的なことも大切に考えていただきたい。

特に、子どもたちの教育をどう担保するのか、求める教育を受けられる子どもたちばかりではない中で、これからの大切な人材資本となる子どもたちの教育を北九州市がどう担保していくのかについても、ぜひご検討いただきたい。

《石田 真一 構成員》

- 安全安心な暮らしの確保という観点から言うと、災害が少ない、周辺の治安の良さといった物理的な側面もあるかと思うが、私からは社会的な孤立を防ぐといった心理的な側面に焦点を当てさせていただいた。人が安全安心を感じるのは、人や社会とつながっている、属するコミュニティがある、というところが大きいと考えている。もちろん仕事、学校、家庭にもコミュニティはあるが、それ以外の地域や場合によってはネットなども含まれるかも知れないが、そのような場で、ひとりひとりが地域や人とつながっていると感じられるまちになればいいと考える。サッカーの興行でも、観戦に来ている人はチームとの一体感を持ったり、応援している人同士で一体感を感じたり、やはり人とのつながりを感じているというところがあり、普段見ている非常に感じたところである。

また、共助を促すというところでは、自助だけだと高齢者にとっては心もとない。公助も費用面で限界がある。その中で共助という形がさらに必要となってくるのではないかと考えている。自然発生的なものもあると思うが、行政がデザインを施すことで共助が促されるのではないかと考える。対象を高齢者と若い世代とした場合、シェアハウスと介護施設の組み合わせのような事例がある。シェアハウスの若者が隣接する介護施設でアルバイトのような形で、食事の提供や掃除などのサービスをし、それに対する対価を受け取りつつ、高齢の方とコミュニケーションを図っていくということがあり、何かそういったデザインを施すことで新しいコミュニティにつながるのではないかと。

《壹岐尾 恵美 構成員》

- まちの自治力を上げるのが重要だと考える。「稼げるまちづくり」を考えた時に、北九州市はこれから本気の観光に取り組むべきだと考えたが、実際に観光客が増え、いろんな国の方が来ると想像すると、市民にとって嫌なことも起こりうる可能性がある。その時に、前もって安全安心で市民が生活できる、観光都市となっても安全安心を保てるような都市づくりがまず重要である。現在でも、小倉駅前の客引きの多さなどがなかなか改善されていない。北九州市でも何か取り組みをされていたかと思うが、全く改善されていない問題もある。せっかくクリーンなイメージを発信できるようになってきているので、さらなるクリーンなまちのイメージづくりに本気で取り組むべきだと考える。北九州市民は、公害を克服したという実例があるため、

自治力は高いと思っている。もっと市民と行政と共にそのあたりを上げていくべきである。

《松本 真理子 構成員》

- 前回は子ども幸福度 No1 のまちを目指してはどうか、という話をさせていただいた。

北九州市をあげて、常に子どもを真ん中において、遊ぶ声が聞こえるまちを目指してはどうか。公園でもボール遊びなど禁止事項が増えているが、子どもは遊びを通じて成長していく、大事な発達を市民が大切にしていくことが大事である。制約なく遊べるプレイパークが全国で設置が広がってきており、市内でも何カ所か、年に何回か利用できるようになっている。子どもの遊びの場を保障することが大切ではないか。

続いて、教育の多様化支援について、不登校が多くなっているのは子ども側からの1つのアンサーであって、どちらかというの良い大学に入るとか、良い成績を取るといった1つの目標・基準に向けてその位置づけの中に学校が置かれている。1つしか基準がないため、北九州市においては、あまねく色々な人材を育成するという方向ではなく、ある学校では言語や文化を学ぶような、特化型のモデル校を作ってはどうかと考える。例えば、東京の麹町中学校や、広島の叡智学園、また海外で言うとハイテックハイ（米国）など、個性を育成する特化型の学校が実験的に展開している。北九州市でも、北九州市と言えばあの学校、と言えるような学校、教育の多様化の展開があれば良い。スウェーデンでは小学校の段階で自分が何を学びたいのか、主体的に選べるようになっている。北九州市でも先進的に展開できれば良いと考える。

他方で、不登校やヤングケアラーの話もある。ヤングケアラーの仕組みづくりについて提案させていただきたいのだが、ヤングケアラーの相談窓口はあるが、どちらかという待ちの姿勢である。子どもは自分から支援は求めない。そのため、包括支援センターや児童相談所と連携し、出向いて行って、大人の方から声をかけていく仕組みが必要である。また児童相談所にも虐待のホットラインは既にあるが、ヤングケアラーについても専門の部署を設置して、支援したいという旨が伝わるような仕組み作りが必要である。

《永田 昌子 構成員》

- 少子高齢化のこの時代において健康寿命の延伸ということが求められる。健康寿命の算出方法については、国民生活基礎調査において「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響はありますか」という問いに「ある」という回答を不健康とみなして算出する方法となっている。この手法の課題としては、アンケートの回答という回答者の主観に頼っていること、国民生活基礎調査が5年ごとの調査で毎年確認することはできないこと、サンプル調査であるため小さな地域では値を算出しにくいこと、おそらく北九州市でも、区レベルでは算出できない、という課題がある。それを補完する方法として、要介護2以上を不健康と定義することが提案されている。より客観的であること、また毎年データを収集できるということで良い点があるとされているが、そのデータで要支援率と介護率みると北九州市と全国を比べて少しよくない状況が推定される。今後、健康寿命延伸の施策を推進する上でも、適切にすぐに評価ができる指標が大事であるため、このような指標を使って施策を打つべきである。

また、健康施策は様々にあるが、健康行動を促すプラットフォームづくりに重点を置くべきだと考える。例えば、ウォーキングアプリ、北九州市では「GO!GO! あるくっちゃ KitaQ」というアプリが作られているが、そのダウンロード目標市民 50%など重点的に取り組んではどうか、それを達成するとそのプラットフォームからがん検診や特定健康診査の受診を促すなどが効率的、効果的になるのではないか。

《松永 守央 構成員》

- 北九州市は災害が少ないと言われているが、とはいえ気候変動で何が起こるか分からない。北九州市は確かに大きな災害は少ないが、高度成長期に門司区、戸畑区、八幡東区など山の上まで家が建ち、大雨が降ったり大きな台風が来たりすると、どうしてもリスクはある。人の命と財産の確保は重要な課題である。災害を減らすという意味でいうと、そのような人たちが安全な場所に暮らしの場所を移していくことはとても重要で、もう少しコンパクトシティ化しなければならない。住環境を安全な所に移し、新しいコミュニティを形成する。山間部こそ強固な住宅を作らないと大きな災害に見舞われる可能性がある、そういうことを北九州市が率先して取り組まれるべきだと考える。人の心に関わるので簡単ではないが、大きな政策の柱にし、少なくとも人が住んでいるエリアは安全にしていくということが重要。

若松の旧市街地では、空き家や火事に被災した家そのままになっているところが見受けられる。そのようなところは、新しい住居や施設などをつくるチャンスでもあるので、そのようなところを活用することは今こそ優先的にやらねばならない。

【論点4：日本全体やアジアに対する「社会課題の解決」の道筋(貢献)】

《永田 昌子 構成員》

- キーワードにあった高度な外国人材の取り込みに賛同する。東南アジアの高度な外国人材の取り込みを期待したい。そのためには、イスラム教の方なども生活しやすい環境づくりも必要になるかと思う。アジアの現在の課題の多くは北九州市が乗り越えてきた課題であり、少子高齢化は将来のアジアの課題であることを踏まえ、高度な外国人材を受け入れることが、アジアの活力を取り込む交流につながるのではないかと考える。産業医科大学にもアジアの極めて優秀なエリートが在籍している。また短期の研修希望があり、受け入れを実施している。彼らを通じて母国の中央官庁の高いクラスとのつながりを作ることや、様々なレベルの交流につながることを期待される。ぜひ、東南アジアの高度な外国人材の取り込みを援助するような施策をお願いしたい。それが活力になると考える。

《宮坂 春花 構成員》

- 昨年度、北九州市とジェトロ北九州の取り組みで、シリコンバレーに行った際、現地のスタートアップや投資家の方と話をする機会があったが、近年は日本より韓国のスタートアップの方が勢いがあると言われた。北九州市は韓国に近く、韓国のスタートアップが伸びているとい

う中で、北九州市も負けない様に韓国のスタートアップとの交流の機会があれば良いと考える。

また、学生がアジアに飛び出す機会という点では、海外に拠点がある企業へのインターンシップなどを積極的に取組んでいきたい。多様性や価値観を受け入れることが重要だとされているが、座学だけではなく経験が圧倒的に必要となってくると考える。外国人材の受入で、技能実習生などが増えていく中で、多様性を養うためには、日本の学生も海外に出て経験することが必要なのではないかと思っている。そうすることで北九州市や日本の良さや課題に気づくこともあり、学生のうちに海外に出ても、就職は日本国内でということが大半であるため、学生時代に外に出ることで気づいた市内の社会課題や企業課題について、市内に戻って北九州市のまちづくりに活かすような流れが必要なのではないか。

《三谷 康範 構成員》

- 沢山ある社会課題に対して、若い人は色々な発想をしてくれる。我々は大学の中で、資金を用意して、学生の自由な発想で動けるように公募型で学生プロジェクトとして動いてもらっている。例えば、「すぐ創る課」という団体が、DXや3Dプリンターを活用して、介護用品など現場で必要とされているものを現場で考えてすぐに創って課題解決するというを実現している。また、仕事における困りごとに対して、DXで解決するというようなことに対して学生が有給で手伝える仕組みづくりにも取り組んでいる。自分たちの持つ技術を活かして社会課題に対して解決方法を示すチャンスであることは間違いないと思っている。我々の抱えている課題を自身の問題として考えてもらえると、彼らはまちと一緒に動いてくれて、ある意味サポーターとなってくれると思っている。大学が若い人とまちとを結びつける役割として有効に働くのではないかと考える。

今日の資料で示していただいた統計の中で、子育て中の女性の就業率が低いということやリタイア後の65歳以上の就業率が意外と低いというのが北九州市の特徴と見ました。理由を考えると、ものづくりの都市で、そこで活躍した方々が65歳を超えて再度働こうとしたとき、新しく対応可能な領域の問題や、また子育て中の人を手軽に働けるような環境になっていない問題があるのだろうと思う。その中で、DXやデータサイエンスは1つのチャンスで、リカレントによってもう一段上の技術・知識を身に付けて世の中に再度出ていくことができる可能性があると考えている。特に子育て中の人にとっては、在宅で働くことができる可能性が広がり、その結果、子育てが終わった後には製造現場で一層の活躍をする可能性も含め、スキルアップした上でどんどん社会に出ていくことができるのではないかと考える。課題がたくさんある所に対して、リカレントのキーワードを上手く結びつけることによって、社会全体の課題を包括的に解決する方向に持って行ければ良い。

【論点5：2040年を目途にどのような街を目指すべきか】

《平山 由夏 構成員》

- 古き良きものをそのまま大事に残したいという単純な思いからであるが、まず我々が古いも

のに対して、その価値を残したいと認識することが大切である。古くて設備が悪く、耐震強度がないから壊して新しいものを建てようということではなく、まずその価値を認識することから始まると思う。

そのうえで、スタートアップの話などもあったが、お金はないがやりたい夢はある若者が、そういった場所を使ってチャレンジする、自分たちで開拓しながら何かやり遂げていきたい、という少し尖った思いを持った方に対して、そういう場は魅力的に映るのではないかと思う。そういう建物を、行政側から「こう使ってはどうか」と提案するのではなく、子どもたちの自由に遊ぶ場がないといった課題もあったように、「何をしてもらってもいいが、ここはこういった課題がある」と課題を提示して、何かやりたいと思っている方が行政の人と一緒にやれるような仕組みが作れたらどうかと考える。

その時に、行政が、出てきたアイデアややりたいと思う方に対して、「それは無理である」とするのではなくて、受入れて「一緒にやってみよう」というスタンスでいることが大事である。

《寺山 大右 構成員》

- 日本銀行は北九州市を含め全国に支店がある。したがって、各地域における経済振興について、また企業誘致について報告を受けている。その視点から考えると、北九州市自体のポテンシャルは製造業のまち、というのが圧倒的にあり、日本全国の中でも特徴的なものである。かつ、グローバルに活躍している企業も複数あるという状況で、さらに、そのグローバルな企業も、企業単体ではなく、行政も含め、中小企業、教育を含めた全体として企業活動ができている現状がある。そのような北九州市のポテンシャルを踏まえ、どのようにして人や企業を誘致していけるのか、というのが重要な視点であり、そう考えたときに、グローバルな企業にとっても、教育や質の高い住宅を供給できる企業が不可欠のため、そのような企業間の連携をやっていくこと自体にメリットがあるということにまずは気づくことが重要と考える。エコシステムとして上手く組み込まれていくことで、北九州市全体が発展していくのではないかと。

《石田 真一 構成員》

- 2040年からの先の環境を考えると、資源には限りがあるという中で、グローバルベースでは人口が増加し、水などの資源の希少性が高まると感じている。

一方でどういったまちを目指すかということについては、繁栄するまちでありたいと、繁栄するまちに住んでいる人が幸福であり、多くの収入を得るというよりも、他者を助けたり、社会的に認められたり、地域のコミュニティに関わっていくといったことが幸福につながっていくのではと感じている。

そのような中で、イギリスの経済学者のケイト・ラワースという方が提唱している「ドーナツ型の経済」というのがあり、人間の基本的なニーズと地球の限界との間にバランスを取る経済モデルを提唱し、オランダのアムステルダムが都市の経済政策として採用している。そのような中で、環境先進都市としての北九州市のポテンシャルを考えた時に、自立分散型のエネルギーシステムや地産地消を進めていく中で、循環型経済を実現する都市のモデルを構築でき

るのではないかと考えた。サステイナブルなまちづくりと経済成長というのは 両方を実現することが、難易度は高いテーマではあるが、困難があつてこそ新しいイノベーションが生れると考えると、そのような方向が大事ではないか。

議題2～若者および女性の定着・活躍について～

【論点6：若者や女性が市内に定着して、活躍していくために取り組むべきこと】

《松永 裕己 構成員》

○ 学生が北九州市の企業に就職したがない、あるいは職がないという話があるが、その要因は2つある。

1 つは学生が北九州市の企業を知らない。これは各大学のキャリアセンターが、今、一生懸命取り組んでいる。もう1つは企業の採用力が低いということ、特に中小・中堅企業を中心として。

コロナ前に、市内の中小企業30社ほど集まっていたが、学生も入れて企業の採用担当者向けのワークショップを実施した。学生の意見を聞くと、説明会のやり方に魅力を感じないといった意見やそのようなインターンシップには行きたくないなどの意見が結構あった。企業の採用担当者としては学生の視点に合っていると思ひ、一生懸命に取り組んでいるが、学生の感覚や見ているポイントとズレている。

例えば、自社の技術の凄さについて30分間ずっと説明し続けた企業があつたが、特に文系の学生には響いていない。意外とそういったことが多く起きている。

実際には競争力があり、全国的なシェアも持っている良い企業だが、採用の段階で課題を抱えており、学生が受けない、といったことが実際に起きている。恐らくそれは会社に入ってから同じようなことが起きているのではないか。おかしなことをしているわけではないけれども、女性含めて従業員が求めていることと、人材マネジメントの仕組みに齟齬があると感じている。採用担当者に聞くと、人手不足で手が回らない、という話が当然出てくる。

1つの企業で難しいのであれば、複数の企業で実施することも十分考えられる。各地域の経済産業局などが「地域の人事部」として、複数の企業で採用活動や人材マネジメントをするなどの取組をしているので活用してみてもいいのではないか。

いずれにしても「ウチはちゃんとやっているけれど、学生が来てくれない」というズレ、そこが認識されていないことが一番の課題と考える。逆に言うと、そこを改善すればある程度人材を確保できるということではないか。

《寺山 大右 構成員》

○ 人手不足は全国的な現象であるため、若い世代や女性の就業率を上げることは北九州市全体で取り組まなければならない問題である。特に若い人や女性にとっては、長く働けること、特に育児環境のもとでも短時間勤務や在宅勤務などができる環境があることが重要であるため、そういった環境整備を製造業の企業間で連携して取り組んでいくと、可能性があるのではない

かと思っている。例えば、短時間勤務をサポートするために、DXの推進や各種マニュアルなどの整備などを企業間で共同で行うといったことが考えられる。また、そうしたサポートを行う企業を複数の企業間で利用すれば費用も低廉でできるものとする。

また、製造業においては交代勤務制が不可欠であるが、若者からは敬遠される声もあり、女性の就業という観点から見てもハードルが高いため、交代勤務を技術革新により減らすことができるのであれば、それだけで、女性や若者の就労意欲を上昇させることができるため、製造業が多い北九州市において、そうした取組みが広がれば、非常に強みになるのではないかと考える。

《宮坂 春花 構成員》

- データを見ると、都心部と比べて結婚したら仕事を辞める、という価値観がまだ根強いのではと考える。特に、20代後半から30代に関しては、親世代の60代の意識として、4人に1人は「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という思考があるということで、そのような親世代の影響もあるのではないかと考える。

また、市内で女性が稼げるイメージが無いと、結婚したら夫に頼るという意識があるのではないかと、結婚しても仕事を続けたいという女性がそもそも少なく、市内企業で結婚後も働き続けるイメージが湧かないのではないかと考えられる。フリーランスでも良いので、在宅で仕事ができるような、リスキングなどを通じたITスキルを学ぶ機会の創出や、子育てをしながらでも女性が働き続けたいと思えるロールモデルが必要ではないかと考える。

また、AIの活用やクリエイティブな仕事に関して、若者が作る若者のためのクリエイティブや、女性が作る女性のためのクリエイティブといった、若者向け、女性向けのクリエイティブを今は他の属性の人が作っているのではないかと北九州市内のPRなどを見ていると感じる。女性が作るクリエイティブな仕事を市内で作る必要があるのではないかと考える。

《松本 真理子 構成員》

- なぜ、女性の年齢階級別労働力率がM字カーブを描くのか不思議に思った。

理由を考えると、欧米では男女共に社会的に自立することが初期の教育の中で徹底されているため、女性もバリバリやりがいを持って、子どもを持ちながらも仕事をするという働き方が、欧米型のモデルに特化していたところがあったのではないかと感じた。

一方で、日本女性の子育ての考え方として、自分のやりがいを目指して子どもや家庭を犠牲にするよりは、自分のやりたいことはセーブして家庭や子どもを優先するということが、社会的価値観として評価される精神的風土があったのではないかと、北九州市にはその風土が残っているのではないかと考える。そのような人たちの意識を変えるというよりも、そういう子どもを大切にしたいという人にも提供できるような仕事の在り方を考えるほうが得策ではないかと、両方の層に働きかける対策が必要ではないかと考える。

仕事に生きがいを見出す、という女性に対しては両立支援が大事で、産休・育休や時短など柔軟な働き方ができることや、ジェンダー差別をなくすことが引き続き大事である。一般職は女性、理系は女性に向かない、といった偏見はもちろん改めないといけない。一方で、子ども

や家庭も大切にして生活を楽しみながら働きたいと思う人に対して、短時間勤務や在宅勤務など DX を組み合わせたような働き方、あるいは短時間で複数の異なる仕事を持てるということや、常勤でなくても社会保険が保障されるということなど、高度な専門的な能力を持っているのに、子育てを優先するために潔く辞めて、パートにとどまっている人を多々目にする。常勤とパートとの格差をなくすことなど、両方の層に訴えかけていく政策が必要である。

《平山 由夏 構成員》

- 女性の仕事については個々の理由でできる事、できない事があると思うが、子どもを育てる世代の夫婦の課題については、どうしても女性が子育てをしながら働くということが大前提となっており、ここに男性が子育てをすべきだという話が出てこないことに違和感がある。

子育ての楽しみを男性にも共有し、一緒に子育ても仕事もするという社会が理想ではないか。

《松永 守央 構成員》

- GDP を将来に向けて上げていくということで、いまの消費行動を見ていくと、1つのキーワードは「パワーカップル」と考える。夫婦共に働いて子育てもして消費も高いということ、そのためには、男女の出会いがないとまず始まらないということである。

現状としては、製造のまちで女性が市外へ出て行ってしまうと、そういう機会が少ないのではないかと思う。私自身も九州工業大学の当時、圧倒的に女性が少なく男性ばかりで出会いが少なかったと感じている。そういう問題をどう解決するのか、ということと、夫婦が子育てをしながら、しっかりと稼げるまちづくり、環境づくりがこれから欠かせないファクターだと考える。それが無いまちはどうしても子どもも少なくなり、将来に向けて良い要素がない。そういう人を増やすためには、若い人たちの要望をきちんと吸い上げる仕組みと施策に反映させる仕組みを地域として持っていれば、逆に言えば高収入の人が残ってくれるまちになっていくと考えられるため、その点についてももう少し考えていただきたい。

《津田 純嗣 構成員》

- 弊社でキャリアウーマンとして頑張っている方は、ほとんどご両親が近くに居る。祖父母が孫の面倒を見てくれている部分と、男性の側もやらなくてはいけないが、社会的に似たようなシステムが備わっているのが、欧米である。近くに両親がいなくてもなんとかかなるような形がある。これが実現できるかというのはあるが、それをやっていくのも一つの手であり、日本らしさという点では、やはり祖父母がいる場所で、北九州市で生まれて北九州市で子どもを産んで、世代が繋がっていくようなまちが上手く出来上がると、日本らしいキャリアウーマンがまた出てくるのではないかと、遅い時間まで子どもが預けられる託児所などの場所があるということも1つの方法であるが、祖父母がやはり心強い、そのような形で北九州市に住んで北九州市で子どもを育てたい、という形ができればと思っている。